

平成28年度 各会計別予算総括表

(金額の単位は千円)

会計名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較	対前年度伸率
一般会計	38,470,000	39,902,000	▲1,432,000	▲3.6%
特別会計	国民健康保険事業	14,642,427	14,765,367	▲122,940
	下水道事業	3,103,587	3,366,464	▲262,877
	介護保険事業	6,552,531	6,386,644	165,887
	後期高齢者医療事業	1,492,427	1,307,162	185,265
	小計	25,790,972	25,825,637	▲34,665
合計	64,260,972	65,727,637	▲1,466,665	▲2.2%

予算に対する討論

平成28年度当初予算案は、原案可決されました。6名の議員が各会派を代表して、同予算に対する賛成討論、反対討論を行いました。その概要是次のとおりです。

いちごの会

賛成

○一般会計予算および4特別会計予算について賛成します

▽計画的に待機児童0人を目指している部分は評価します。今後は特に必要な所、3歳児までに特化した保育所増設や慢性的に保育所が不足している地域など、地域性に特化した保育所増設の検討をしていただきたい。また、小規模保育や保育ママなど多様な支援を検討していただきたい。▽就学援助を受けている保護者に学童保育の減免をすることは評価します。現行の考えでは後払い式になつていますが、先払いを含めた保護者に負担をかけない方法の検討を要望します。▽太陽光パネルで再生可能エネルギーを増やすこと、そしてこの長年の取り組みは評価します。今後はもつと本市にあつた地産地消の研究、公共施設への積極的な取り入れを要望します。▽総合窓口の業務委託では、法務局と法制の部分で意見聴取をしているということは評価します。労働局に対しても現在の委託関係で労働環境に違反のないことをきちんと確認をしていただきたい。▽社会状況は日々変化しています。便利さばかりを求めるまちづくりではなく、現状に見合つた、市民参加の進んだ多様な生き方を支える市政を要望します。

志政会

賛成

○一般会計予算および4特別会計予算について賛成します

▽「アベノミクス」は未だに評価が一定せず、地方自治体を取り巻く状況も決して楽観できないものであります。努力して企業誘致した法人から納税される法人市民税の一部を国が地方交付税の一部原資として取り上げている点や、個人版および法人版の「ふるさと納税」については、本市にとても非常に不利な条件となつており、本来受け取るべき税収が流出している状況です。▽このような困難な状況でも、これまで海老名駅西口地区の土地区画整理事業によるまちづくりをはじめ、小田急電鉄を中心となつて現在進められている「駅間地区」の開発促進、海老名運動公園周辺地区の工業系のまちを目指す土地区画整理事業など、着実に税財源の開拓を推進しています。▽28年度は全方位的に、市内経済を活性化する「にぎわい振興事業」のほか、これまで以上に本市の農業の進むべき方向を明確化し、「都市農業の発展」を目指す「新農業振興プラン」など、大変期待できる計画と事業が打ち出される予定だと聞きます。▽本市の魅力は「都市部と農地が共存しているところ」と、既存の「かがやき持続総合戦略」の事業化とともに、28年度の事業がこの評価をさらに高めてくれると期待します。▽下水道事業特別会計では、使用料の徴収体制が普及率の向上に比例して補強され、こなかつたことが、昨年の未徴収問題の根

幹部分にあると考えており、強化を要望します。▽困難な条件と情勢の中でも、さらに本市が発展していくよう期待します。

創新海クラブ

賛成

○一般会計予算および4特別会計予算について賛成します

▽長年の悲願であった海老名駅西口地区のまち開きが行われるなど、市民の利便性向上だけでなく、来街者も増加し、今後さらにまちのポテンシャルが上がることが期待されます。▽28年度当初予算案では、個人市民税・固定資産税の増加により、まちづくりの投資効果が出てきたものと評価します。▽過去3番目の予算規模でありながら、後年度負担を考え、市債や基金を適切に活用されていることは大きく評価します。▽普通建設事業費の減額は、新たなまちづくりが一段落した結果であり、適正なものと評価します。▽子ども医療費助成事業の一部分を市単独の経費として継続していることは高く評価します。▽教育費は前年より減少傾向ですが、ソフト事業に対して予算配分している点は評価します。▽防犯カメラの設置など、新規事業の取り組みや継続事業への充実した取り組みについては高く評価します。▽若者の結婚・出産・子育ての希望を叶えるための充実した取り組みについて評価します。▽介護保険制度改定に伴う新たな総合事業の構築について、市域全域で各職種を巻き込んでの議論を要望します。▽予防事業は、参加者の固定化などの課題もあり、新たな参加者を呼び込む